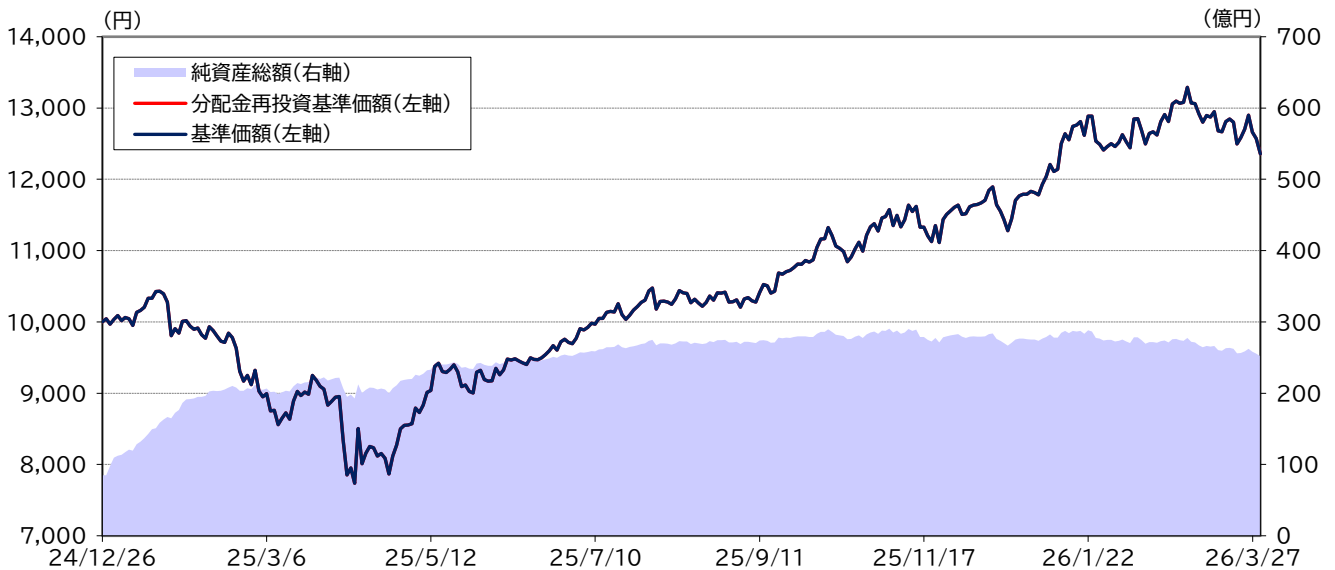


アメリカ国家戦略関連株ファンド
追加型投信/海外/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.9965%(税抜1.815%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,356 円
純資産総額	251.9 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 5.43%	4.88%	14.31%	39.88%	—	23.56%
参考指数	▲ 5.76%	▲ 5.61%	2.92%	23.20%	—	8.19%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、Russell 3000指数(配当込み)[円換算後]です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

最近5期の分配金の推移	
2025/6/6	0 円
2025/12/8	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	95.7%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(95.7%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	4.3%
マザーファンド組入比率	99.0%
組入銘柄数	65銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
 ※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

アメリカ国家戦略関連株ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。Russell 3000指数(配当込み)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

アメリカ国家戦略関連株ファンド
追加型投信／海外／株式

アメリカ国家戦略関連株マザーファンドの状況(1)

組入上位10銘柄				
	銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	5.5%	テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
2	マーベル・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	3.7%	半導体メーカー。半導体やその関連技術を開発、製作する。セキュリティおよびネットワークプラットフォーム、安全なデータ処理、ネットワーキング、ストレージソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
3	ダイヤモンドバック・エネルギー	エネルギー	2.7%	独立系石油・天然ガス会社。テキサス州西部パーミアン盆地の非在来型・陸上の油田・天然ガス田の取得、開発、探査および採掘を手掛ける。
4	L3ハリス・テクノロジーズ	資本財	2.3%	技術会社。航空宇宙および防衛に関連する技術開発に従事。単一チャネルの地上・機上無線システムなどの無線通信製品およびシステムの設計、開発、製造を手掛ける。空、陸、海、宇宙、サイバー分野を対象に、最先端の防衛用・商用技術を提供する。
5	ロックウェル・オートメーション	資本財	2.2%	産業設備機器メーカー。制御システム、モーター制御装置、センサー、産業用コントロールパネルなどを提供する。世界各地で事業を展開。
6	マーティン・マリエッタ・マテリアルズ	素材	2.2%	建築資材メーカー。高速道路、インフラ、商業施設、住宅などの建設業界を対象とする。そのほか、マグネシアベースの化学製品(鉄鋼業界向けの耐熱・耐火製品、工業用や環境対策用の化学製品、ドロマイト石灰製品など)の生産と販売も手掛ける。
7	ハネウェル・インターナショナル	資本財	2.1%	テクノロジー会社。世界各地で事業を展開する。航空宇宙製品・サービス、商業用建物向けの制御・感知・セキュリティテクノロジー、安全性・生産性ソリューション、特殊化学品、先端材料、精製・石油化学製品用加工技術、省エネ製品・ソリューションを提供。
8	PPL	公益事業	2.1%	公益事業持株会社。子会社を通じて、発電所の発電・配電のほか、天然ガス製品を提供する。米国で事業を展開。
9	アプライド・マテリアルズ	半導体・半導体製造装置	2.0%	半導体関連企業。世界各国の半導体産業を対象に、半導体ウエハー製造装置と関連部品の開発、製造、販売およびサービスを提供する。販売先は、半導体ウエハーと集積回路メーカーのほか、フラットパネル液晶表示、太陽電池セルとモジュール、その他電子機器メーカーなど。
10	DTミッドストリーム	エネルギー	2.0%	中流部門エネルギー会社。天然ガスの米国州間パイプラインを保有、運営、および開発する。州間採取パイプライン、貯蔵、採取システム、および圧縮・処理・地上施設の運営に注力。米国で事業を展開。

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

比率は、アメリカ国家戦略関連株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

アメリカ国家戦略関連株ファンド 追加型投信／海外／株式

アメリカ国家戦略関連株マザーファンドの状況(2)

組入上位10セクター		
	セクター名	比率
1	資本財	33.4%
2	半導体・半導体製造装置	17.7%
3	エネルギー	11.9%
4	公益事業	11.6%
5	素材	6.8%
6	ソフトウェア・サービス	3.4%
7	銀行	2.9%
8	商業・専門サービス	2.2%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%
10	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.3%

※比率は、アメリカ国家戦略関連株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドマネージャーのコメント

※「アメリカ国家戦略関連株マザーファンド」の運用委託先であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーの基準日時点でのコメントを基に作成しています。

<投資環境>

3月の米国株式市場はほぼ一本調子で下落しました。米国とイスラエルがイランを攻撃しました。原油・天然ガス輸送の要衝であるホルムズ海峡が事実上の封鎖状態となり、原油価格が大幅に上昇したことを受けて、実体経済や企業業績が悪影響を受けるという懸念が広がりました。当初は短期間で事態が収束に向かうとの観測がありましたが、イラン側の反撃が予想以上に続いたため、中東情勢の悪化が長期化するのではないかと懸念が台頭しました。経済面では、2月の雇用統計で非農業部門の雇用者数が前月から大幅に減少したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)などを受けて利下げ期待が後退したことが、悪材料視されました。

<運用経過>

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。石油や天然ガスの取得、開発、探査などを手掛けるダイヤモンドバック・エナジーは、当ファンドのパフォーマンスにプラスの寄与となりました。中東における軍事衝突の激化や、ホルムズ海峡の通航停止による原油価格の急騰が追い風となり、同社の株価は上昇しました。米国最大の油田地帯であるパーミアン盆地における資源開発に強みを持つ同社は、地政学リスクの高まりの中においても安定した生産見通しを維持しており、資源価格の上昇による恩恵を受けることができるとみて、運用チームは強気の見方を維持します。一方、データセンター向けやゲーム向け半導体を開発するエヌビディアは、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。中東情勢の激化に伴い株式市場全体でリスク回避姿勢が強まり、半導体設備投資に対する影響が懸念されたため、同社の株価は下落しました。エネルギー価格の上昇に伴うインフレ懸念や、大型成長株からエネルギーなどのバリュー銘柄への広範な資金シフトを受けて、同社の株価は軟調に推移しました。マクロ環境の悪化が短期的には同社に逆風であるものの、同社の画像処理半導体(GPU)の競争力に対する見方に変化はなく、AI開発をリードする企業として、運用チームでは引き続き強気の見方を維持します。

<今後の見通し>

当面の米国株式市場は不安定な相場が続くと予想します。目先の株価は、中東情勢に左右されるでしょう。原油価格の上昇による実体経済や企業業績への影響は気になりますが、今年の増益率は昨年と同程度の高い伸びになると見ており、中東情勢が落ち着けば株価は再び高値を目指すかと予想します。リスク要因は景気の停滞と物価の上昇が同時に進行する局面における金融政策姿勢であり、利上げが選択される場合には株価は大幅に調整する可能性があります。

当戦略においては、引き続き、投資方針に基づき、企業業績を慎重に見極めた上でボトムアップの銘柄選択により、先行きのファンダメンタルズが良好でバリュエーションが魅力的な銘柄に投資を行ってまいります。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設定日	2024年12月26日
償還日	2045年12月6日
決算日	毎年6月6日および12月6日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

- 1 | 主として米国の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。
 - 実際の運用はアメリカ国家戦略関連株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- 2 | 運用にあたっては、米国の国家戦略の動向から恩恵を受けると期待される企業の株式に投資します。
- 3 | マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。
- 4 | 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 5 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

年2回、6月および12月の各月の6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年12月6日まで(2024年12月26日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月6日および12月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 [分配金再投資コース]の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)			
	配 分	委託会社	年率0.985%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.800%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.030%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
[外部委託先報酬] マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.65%を乗じて得た額とします。				
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額 × 年率0.0132%(税抜0.012%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

アメリカ国家戦略関連株ファンド
追加型投信／海外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三井住友証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

*2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」から「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更しました。

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会	電話番号 03-3516-1300 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時) ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)	

ご注意

- ・本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。